

大会宣言（案）

私たち国労高崎地方本部は、本日、高崎市産業創造館において、第79回定期大会を開催し、向こう一年間の闘う運動方針を確立した。

コロナ禍の中であって、JR東日本の決算は、2年連続の赤字決算を計上したが、2023年度3月期決算においては992億円（連結）と3期振りの黒字化を達成した。この背景には、人流制限の解除と全国旅行支援やインバウンドの再開などにより、利用者が回復したことが大きい。加えて、「融合と連携」をキーワードに大規模な組織改編が進められ、さらに、列車のワンマン化、減便、統括センター化、本社支社再編による職場の統廃合が行われ、併せて「みどりの窓口」の営業時間短縮・廃止、駅の無人化、必要以上の経費削減が進められたことに他ならない。このことは、利用者への負担や不便が増し、公共交通機関としての役割が問われている。同時に、労働者が一人何役もの業務を強いられ、負担が増加している。JR東日本ではマイプロや委員会活動、職場横断プロジェクトなど、「自主的な」取り組みが当たり前になっており、職場では社員間の競争が激しくなっている。JR貨物やJESSにおいても、新人事賃金制度が労働者の団結や仲間意識を破壊していくに違いない。また、これらの職場実態が、JR全体での離職者の増加へとつながっている。国労の最重要課題である組織拡大は、労働組合未加入者が多数の職場環境のなかで、世話役活動を通じ、悩みや不満をつかみ改善に努力しながら加入を訴え続けてきた。創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、組織拡大を勝ち取らなければならない。

安倍政権・菅政権を引き継いだ岸田内閣は、任期中の改憲発議表明や敵基地攻撃能力の保持、福島第一原発汚染水の海洋放出等これまでの自民党政権以上に反動化を進めている。私たちは「平和と民主主義」を守り改憲を阻止するため、護憲を求める広範な勢力と共に全力で取り組みを強化し、あわせて格差是正や労働者保護など労働法制改悪を阻止するため闘いを強化していかなければならない。反戦・反基地、脱原発、反差別などの取り組みを引き続き強化していく。

国労高崎地方本部は、組織の拡大を闘いの大きな柱として労働条件改善、反格差・貨物格差反対、労働法制の改悪阻止、脱原発、憲法改悪阻止、平和と民主主義を守るため、地域の仲間と連帯し全力で奮闘していくこととする。

以上宣言する。

2023年10月14日

国鉄労働組合高崎地方本部第79回定期大会